

# 実務経歴証明書

(ふりがな) 氏名	戸籍のとおり記載すること	生年月日	年 月 日生 (元号は略称記号を用いないこと)
本籍	都道府県名のみ記載すること		
現住所	郵便番号、住居表示(何番何号何々方、何号棟何号室まで明記)を記載すること。 (Tel. )		

## 略 歴

期 間			役職名	職 務 の 内 容	電気工作物の概要
自	至	年数			
【電気主任技術者に選任されていた場合】					
年月 平成 元年 4月	年月 平成 7年 8月	年月 6年 4月	(株) 工場 動力課長	工場の電気主任技術者として選任され、当社の定める保安規程に基づき右記電気工作物の(工事、)維持及び運用の業務に従事した。	名称 (株) 工場 所在地  変電所 電圧 154kV 容量 50,000kVA 需要設備 電圧 6.6kV 最大電力 35,000kW
【電気主任技術者の下で業務を行っていた場合】					
年月 平成 元年 4月	年月 平成 7年 8月	年月 6年 4月	(株) 工場 動力課 電気係長	工場の電気主任技術者(氏名を必ず記載のこと。期間中2名以上の電気主任技術者が選任されていた場合は、期間毎の氏名を記載すること。)の下で、当社の定める保安規程に基づき右記電気工作物の(工事、)維持及び運用の業務に従事した。 (電気主任技術者と本人が記載されている組織図を添付すること。)	名称 (株) 工場 所在地  変電所 電圧 154kV 容量 50,000kVA 需要設備 電圧 6.6kV 最大電力 35,000kW
【ビルメンテナンス会社の職員で電気主任技術者に選任されていた場合】					
年月 平成 元年	年月 平成 7年	年月 6年 4月	(株) ビル 事業所	(株)(設置者) ビルの電気主任技術者として選任され、(株)と(株)の定める保安規程及び	名称 (株) ビル

期 間			役職名	職 務 の 内 容	電気工作物の概要
自	至	年数			
4月	8月		所長	<p>(ビルメンテナンス会社)との間に締結されたビル管理委託契約に基づき、右記電気工作物の(工事、)維持及び運用の業務に従事した。</p> <p>(雇用されていた会社及び設置者の代表者の証明を必要とする。雇用されていた会社のみ証明の場合は、管理委託契約書のコピーを提出すること。)</p>	<p>所在地</p> <p>需要設備 電圧 22kV 最大電力 35,000kW</p>
【ビルメンテナンス会社の職員で電気主任技術者の下で業務を行っていた場合】					
年月 平成 元年 4月	年月 平成 7年 8月	年月 6年 4月	(株) ビル 事業所 設備係員	<p>(株)(設置者) ビルの電気主任技術者 (氏名を必ず記載のこと。期間中2名以上の電気主任技術者が選任されていた場合は、期間毎の氏名を記載すること。)の下で、ビル管理委託契約に基づくビルメンテナンス会社(株)の社員として、(株)の定める保安規程に基づき右記電気工作物の(工事、)維持及び運用の業務に従事した。</p> <p>(電気主任技術者と本人が記載されている組織図を添付すること。雇用されていた会社及び設置者の代表者の証明を必要とする。雇用されていた会社のみ証明の場合は、管理委託契約書のコピーを提出すること。)</p>	<p>名称 (株)ビル</p> <p>所在地</p> <p>需要設備 電圧 22kV 最大電力 35,000kW</p>
【電気工事業者の場合】					
年月 平成 元年 4月	年月 平成 7年 8月	年月 6年 4月	電気 工事(株) 支店 工事課長	<p>電気工事(株)が請け負った別紙の電気工作物の工事施工業務に従事した。</p> <p>(雇用されていた会社及び設置者の代表者の証明を必要とする。雇用されていた会社のみ証明の場合は、契約書等のコピーを提出すること。従事した工事の一覧表を添付すること。)</p>	別紙のとおり
【電気保安法人の補助者の場合】					
年月 平成 元年 4月	年月 平成 7年 8月	年月 6年 4月	電気 管理(株) 支店 検査補助 員	<p>電気管理(株)が電気事業法第52条第2項の規定により契約を締結した事業場の保安管理業務従事者の補助者として電気保安管理業務の補助業務に従事した。</p> <p>(雇用されていた会社及び設置者の代表者の証明を必要とする。雇用されていた会社のみ証明の場合は、委託契約書の</p>	<p>業務を行った電気工作物の一例</p> <p>名称 電気管理(株)工場</p> <p>所在地</p>

				コピーを提出すること。)		需要設備 電圧 6.6kV 最大電力 120kW
--	--	--	--	--------------	--	--------------------------------

平成 元年 4月	平成 5年 3月	4年	免状取得前	4年 × 1 / 2 = 2年	
平成 6年 4月	平成 10年 3月	4年	免状取得後		
		6年	合 計		

上記の実務経験を有することを証明する。

平成 年 月 日  
 住 所 県 市 4 - 5 - 1 6  
 証 明 人 株式会社  
 代表取締役社長

注：証明書が2枚以上に亘る場合は割り印を押すこと。

